平成 23 年度決算

坂祝町の財務書類 報告書

（総務省方式改訂モデル）

平成 24 年 11 月

坂祝町

目　次

１　新地方公会計制度導入の意義
２　財務書類の概要
　１）貸借対照表
　２）行政コスト計算書
　３）純資産変動計算書
　４）資金収支計算書
３　財務書類４表の関係
４　財務書類の状況
　１）貸借対照表の状況
　　①　資産
　　②　負債
　２）行政コスト計算書の状況
　　①　行政コストと収益項目
　　②　性質別行政コスト
　　③　目的別行政コスト
　３）　純資産変動計算書の状況
　４）　資金収支計算書の状況
５　財務書類の分析
　　①　資産形成度
　　②　世代間公平性
　　③　効率性
　　④　弾力性
　　⑤　自立性

（ 参 考 ）
　貸借対照表の構成
　行政コスト計算書の構成
　純資産変動計算書の構成
　資金収支計算書の構成

６　連結財務書類４表
　１）　連結の範囲（連結財務書類を構成する会計・団体・法人）
　２）　平成 23 年度における坂祝町の連結対象
　３）　普通会計と連結との主な相違点
　　①　資金収支計算書の資金の範囲
　　②　投資及び出資金
　４）　平成 23 年度 連結財務書類 比率分析
　　①　住民一人当たり指標
　　②　性質別行政コスト　構成比
　　③　目的別行政コスト　構成比
　　④　比率分析

７　総括
　１）総合的所見
　２）売却可能資産
　３）長期延滞債権、未収金、回収不能見込額
　４）財務４表作成処理に関する留意点

「４　財務書類の状況」、「５　財務書類の分析」に記載している金額や比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

１　新地方公会計制度導入の意義

公会計制度改革は、「発生主義・複式簿記」の考え方を導入することで、ストック（保有）やコスト（資源の消費）情報の取得を可能にし「自治体の資産・債務改革などに資するツールの整備」を目指すものです。さらに、会計の範囲として普通会計のみならず、特別会計、地方三公社、一部事務組合、第三セクターなども含めた「連結ベース」で管理するものです。これにより、今までの自治体の会計では得られなかった、「連結ベース」でのストックやコスト情報の取得を可能にし、適正な「資産・債務管理」を目指すものです。

したがって、財務書類 4 表を作成すること自体が目標ではなく、この統一されたツールを使って各自治体が創意工夫した経営を行うことが必要です。そして、この財務書類 4 表を住民に対して開示することにより、透明性の向上や説明責任が履行されるとともに、資産・債務の適切な管理を行うことが可能となります。

２　財務書類の概要

１）貸借対照表

今までに整備してきた道路、公園、学校など、坂祝町の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財政情報をよりわかりやすく提供するため、年度末時点において保有する資産の状況や、将来において負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表す財務書類です。

２）行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、１年間に実施された行政活動の状況をコストという側面から把握するものといえます。

行政サービスに要したコストを収入と対照表示するための一覧表で、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的として、行政全般の活動状況をわかりやすく説明する財務書類です。

３）純資産変動計算書

行政コスト計算書では、その目的がコスト計算であることから、民間企業の損益計算書の売上高にあたる部分には手数料や利用料などしか反映されていません。そこで、税収等の財源を純資産変動計算書に財源の増加として収容し、純資産の部の計算に含めています。

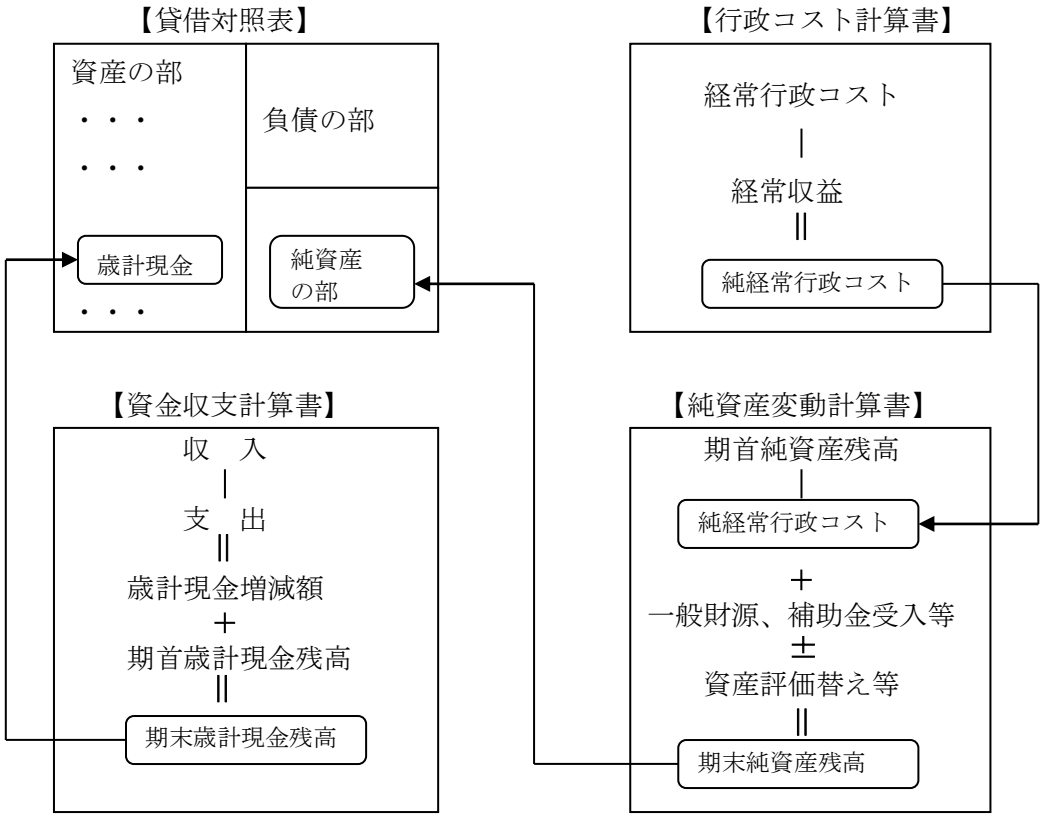
貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表す財務書類です。

４）資金収支計算書

資金収支計算書では、歳出をその性質に応じて大きく経常的支出、公共資産整備支出及び投資・財務的支出の３つに区分し、それに対応する財源を収入として対応表示します。これにより、公共資産整備収支や投資・財務的収支の状況がどのようになっているのか、また、この２つの収支以外の部分として把握される経常的収支がどのような状況になっているのかを示して、資金の流れを表す財務書類です。

３　財務書類４表の関係

財務書類４表の相互の関係は次のとおりです。



貸借対照表の「純資産の部」の変動状況を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すものが行政コスト計算書となります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

４　財務書類の状況

１）貸借対照表の状況

①　資産

平成23年度では総資産は183.2億円であり、住民（H24年3月31日現在 7,871人）一人当たり約232万円になります。その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産147.4億円（住民一人当たり約187万円）であり、その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が27.2億円、歳計現金が2.9億円等となっています。なお、平成23年度に関しては、土地について「評価の見直し」※を行ったため、総資産、有形固定資産ともに大幅（13.1億円）に減少しています。

※「評価の見直し」：土地造成費の減額及び土地の評価替えによる減額のこと（以下同じ）

＜住民一人当たり指標＞

経年比較　　（単位：万円）

	平成23年度	平成22年度	差
総資産	２３２	２５２	△２０
有形固定資産	１８７	２１０	△２３

②　負債

負債の総額は32.7億円で、住民一人当たり約41万円になります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて26.5億円（住民一人当たり約33万円）となっています。退職給与引当金は、平成23年度末に退職した職員を除く平成23年度末現在普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、5.2億円になります。

なお、平成23年度において、地方債が1.8億円減少したこと、逆に退職手当引当金や未払金が増加したことなどにより、負債の総額では0.7億円の減少となっています。

＜住民一人当たり指標　＞

経年比較　　（単位：万円）

	平成23年度	平成22年度	差
負債総額	４１	４２	△１
地方債	３３	３６	△３

２）行政コスト計算書の状況

①　行政コストと収益項目

坂祝町の平成23年度の経常行政コストは27.9億円です。平成23年度は平成22年度と比較し、物件費等の「物にかかるコスト」が2.9億円増加したことなどにより、経常行政コストが3.6億円増加しています。

経常収益に関しては、0.7億円であり、平成22年度とほとんど変動がありません。従いまして、純経常行政コストも平成22年度と比較し3.7億円の増加となっています。

②　性質別行政コスト

性質別の行政コストの構成比率については次のとおりです。その中でウエイトの大きい「物にかかるコスト」については、2.9億円の増加となっており、構成比率も相対的に高くなっています。そして、「物にかかるコスト」の中では減価償却費が41.0％を占めています。一方、「移転支出的なコスト」は金額では0.2億円の増加でしたが、「物にかかるコスト」の増加に伴い、相対的に構成比率が減少しています。

※移転支出的なコスト…他の主体に移転して効果が発生するコスト

扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）

経年比較　（単位：％）

構成比	平成23年度	平成22年度	差
人にかかるコスト	２０．６	２１．７	△１．１
物にかかるコスト	３８．７	３２．６	６．１